

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員の人材育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>教育機関で行われる専門的な研修や講習会へ適任者及び意欲のある職員を計画的に参加させ、教養や訓練を通し、習得した消防に関する知識・技術を消防職員に継承させ、人材育成を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
研修及び講習会の受講状況 受講参加者からの教養訓練の実施状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月 研修希望者募集 ・5月 研修者決定・計画書作成 ・通年 研修、講習会参加者による帰庁後の職員へ 伝達。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、講習会の派遣については、計画したすべての研修 や講習会を予定どおり実施した。 ・帰庁後の職員伝達についても参加者の全員が伝達を完了 した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>研修や講習会により、消防業務において必要な知識や資格を取得させ、複雑多様化する各種災害に対する知識及び技術をその他の職員に継承することにより、市民の安全安心に寄与する。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、消防学校における教育計画上の人数が当初計画どおり実施されたため増額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,364	7,236	
事業費計(A)	3,364	7,236	7,807	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	8	協働の余地はない。
	業務時間	352	644	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	1,115	2,056	2,089	
トータルコスト(A+B)	4,479	9,292	9,896	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防施設・設備等維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	消防総務課

事業目的・概要
各消防施設・設備を適正に管理するため業務委託や点検などを行い、施設・設備の適正な維持管理に務め、職場環境の充実を図る。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
消防庁舎及び設備の維持管理並びに修繕	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
消防庁舎清掃管理、自家用電気工作物保安、自家用発電機設備保守点検管理、受水槽清掃管理、冷暖房空調設備保守点検管理、浄化槽保守点検管理、消防用設備等保守点検管理 ・4月業務委託契約事務予定 ・3月完成予定 ・修繕工事(随時)	各施設・設備管理業務委託契約については、令和5年度当初に契約を交わし、年間を通し管理業務を実施させ、不良箇所については随時修繕工事などを施し令和6年3月末日に完了した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も消防庁舎・設備の維持管理に努め、訓練棟や付帯設備などについては計画的な維持管理を図る。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				消防庁舎改修事業が計画どおり令和4年度で完了したことから、令和5年度は管理修繕業務が主となったことにより減額となった。
	県支出金				
	地方債	93,100			
	その他	4,999			
	一般財源	1	14,535	10,326	
事業費計(A)		98,100	14,535	10,326	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	8	8	協働の余地はない。
	業務時間	360	303	300	
	その他職員人件費		0	0	
人件費計(B)		1,140	967	964	
トータルコスト(A+B)		99,240	15,502	11,290	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防団運営事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	消防総務課

事業目的・概要
<p>地域防災力の中核として大きな役割を果たす消防団員の服務、福利厚生、表彰、各種会議、教養訓練等に関する運営を実施するとともに、効果的な入団促進活動を展開し、地域防災体制の強化を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
消防団員の充足率	%	87	86	87	88

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・通年 消防団研修 ・9月 ポンプ操法大会 ・11月 消防フェスタ ・12月 消防団勉強会 ・1月 消防出初式 ・1月～3月 消防団員入団促進活動 	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、年間を通して消防団員が災害に出動するための自主的な訓練や研修が実施できた。このほか、ポンプ操法大会や消防フェスタ、消防団勉強会などを計画どおり実施することができた。また、1月から3月までの期間を「消防団員入団促進強化月間」と位置づけ消防出初式や、各地域(消防団車庫や消防団応援の店)において、ポスターの掲示やのぼり旗、市が管理する歩道橋に横断幕の掲出を実施した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地域防災の中核であり代替性のない存在の消防団については、今後ますます危惧される大規模災害発生時の対応力の維持のため、継続する事業である。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより計画どおり各事業が実施できた。また、令和5年度から消防団運営のための報酬等を含めたことにより増額となった。</p>
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	1,540	
	一般財源	320	41,102	
事業費計(A)	320	41,102	46,687	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	8	<p>近年、大規模災害が各地で発生する中、市域の防災組織との協働により消防団員の確保に努め、地域防災力の向上につなげる。</p>
	業務時間	432	780	
	その他職員人件費	-----	0	
人件費計(B)	1,368	2,490	2,571	
トータルコスト(A+B)	1,688	43,592	49,258	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	住宅防火推進事務事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
住宅火災による死者の減少を目的として、住宅用火災警報器の設置を、市ホームページ、市広報紙、市公式SNS、各種イベントをとおして設置を促進する。また、既に設置している世帯に対しては、定期的な点検及び10年を目安に取替えを促進する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
住宅火災件数(住宅火災による死者数)	件	10(1)	18(2)	前年度より減少	前年度より減少

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、広報とりでの広報活動(随時) ・4月市政協力員会議、こども天国での広報活動 ・10月住宅用火災警報器設置率及び点検状況調査(小学4年生保護者対象) ・11月産業まつり、消防フェスタでの広報活動 ・3月全国火災予防運動期間中防災行政無線及び防災ラジオを活用した広報活動(新規) 【進捗管理】 <ul style="list-style-type: none"> ・5月住宅用火災警報器設置、点検状況調査報告 ・7月住宅用火災警報器全国調査結果公表(消防庁) ・1月住宅用火災警報器設置、点検状況調査集計 	<p>広報とりで(11/1号、3/1号)において、住宅防火に関する記事を掲載し火災予防広報活動を実施した。また、3月の火災予防運動期間中、防災行政無線及び防災ラジオ、SNSを活用し火災予防広報を実施するとともに住宅用火災警報器の点検広報を実施した。住宅用火災警報器の設置状況調査は、前年度より設置率が向上する結果となった。</p>	<p style="margin: 0;">A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	事業目的を達成するため、今後もあらゆる機会をとらえて活動を実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	8	7	8
	業務時間	256	224	256
	その他職員人件費			
人件費計(B)	811	715	823	住宅用火災警報器の設置率が向上している状況であるため、引き続き消防団、防火安全協会、婦人防火クラブ等と協力して活動を実施していく。
トータルコスト(A+B)	811	715	823	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防火対象物及び危険物施設への防火指導事務事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
<p>市民が安全に安心して暮らせる環境を目的として、消防法令に基づき危険物施設の運営や防火対象物の防火管理について適切な指導を実施するとともに、計画的な立入検査により法令違反や不備事項の是正指導を実施し、火災危険を排除する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
防火対象物火災件数	件	5	6	前年度より減少	前年度より減少
危険物施設事故件数	件	0	0	0	0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(通年) ・危険物施設の許認可事務 ・消防同意審査事務 ・消防用設備等審査事務 ・年間計画による立入検査の実施	年間を通じて、危険物施設の許認可事務、消防同意等の審査事務や立入検査を行い、防火指導を実施することができた。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	事業の目的を達成するため、今後も継続して実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	8	7	8
	業務時間	2,500	2,500	2,500
	その他職員人件費			
人件費計(B)	7,918	7,980	8,035	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	7,918	7,980	8,035	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防車両整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
消防車両等の適正な機能維持のため、整備計画に基づき車両更新を行い、各種災害対応に万全を期する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
整備計画に基づく車両更新	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
水槽付消防自動車 ・5月仮契約・6月本契約・2月中間検査 ・3月引き渡し 消防団ポンプ自動車 ・5月仮契約・6月本契約・9月中間検査 ・10月引き渡し	取手市消防本部及び取手市消防団車両整備計画に基づく、水槽付消防自動車及び消防団ポンプ自動車の更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を交わし、中間検査を得て、消防団ポンプ自動車は10月4日、水槽付消防自動車は3月21日に納車される。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	災害対応に万全を期するため、消防車両整備事業を継続する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	27,680	16,442		令和4年度は、常備消防の救急自動車2台、消防指揮車1台と消防団ポンプ自動車2台の更新に対し、令和5年度は、常備消防の水槽付消防自動車1台と消防団ポンプ自動車1台更新のみのために減額となった。
	県支出金				
	地方債	114,028	72,600	188,300	
	その他	1,360	7,020	13,206	
	一般財源	2,129	1		
事業費計(A)	145,197	96,063	201,506	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	6	6	協働の余地はない。
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	4,751	4,788	4,821		
トータルコスト(A+B)	149,948	100,851	206,327		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
<p>消火活動に必須となる消防水利を整備計画等に基づき設置するとともに、火災発生時に備え管内すべての消防水利を年に2回調査を実施し、消防水利の状況把握に務める。なお、修繕等が必要な施設については順次改修する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
消防水利の新規設置及び維持管理	%	100	70	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月・10月 消防水利定期点検 不備箇所を把握し、修繕等による適正な維持管理 (通年) 新設消火栓設置</p>	<p>・令和5年度の定期点検に応じた水利施設の改修・修繕を実施した。 ・水利については、県南水道の水道管新設設置計画が変更となり新たな消火栓を設けることができなかった。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消火活動上必要な施設であることから、既設消防水利の適正な維持管理及び新設消防水利の設置を継続していく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和5年度については、県南水道の水道管新設設置計画が変更となり、新たな消火栓を設置できなかったことから、事業費が減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,189	4,151	5,668	
事業費計(A)		6,189	4,151	5,668	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	6	6	協働の余地はない。
	業務時間	2,000	2,000	2,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,334	6,384	6,428	
トータルコスト(A+B)		12,523	10,535	12,096	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	救急救命士養成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
<p>救急活動体制の充実を図るため、適任者の中から新規救急救命士及び指導的立場の救急救命士を養成する。また、既に資格取得救急救命士に対する気管挿管病院実習や再講習再教育を受講させ、救急救命士の質の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
救急救命士職員数	人	41	42	45	46

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(通年) 救急救命士資格取得 指導救命士資格取得 気管挿管病院実習 基本特定行為再講習	令和5年度は予定どおり、救急救命士研修所への入校が1名、指導救命士1名、気管挿管実習2名、基本特定行為再講習12名を派遣することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	救急救命士資格者の退職等により、今後も計画的な新規救急救命士の養成及び再教育を継続する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度については、救急救命士研修所に職員の入校辞退があり、令和5年度は予定どおり、1名を研修所入所させることが出来たため増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他		91		91
	一般財源	634	3,241		3,246
事業費計(A)	634	3,332	3,337	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	6	協働の余地はない。	
	業務時間	1,000	1,000		1,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,167	3,192	3,214		
トータルコスト(A+B)	3,801	6,524	6,551		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。</p> <p>また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	18	18	18
	業務時間	4,588	2,876	5,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
救命講習会受講者数	人	1,891	3,628	3,700	3,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期講習会(毎月第1、第3木曜日及び 第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、感染を考慮していた訓練方法と受講者数の枠が見直され、新たに立案された計画に基づき講習会及び訓練等が開催できたことで、受講者数が増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法とAEDの取り扱いを含む、知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	18	18	18	女性消防団、事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	256	496	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	811	1,583	1,607		
トータルコスト(A+B)	811	1,583	1,607		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
・4月・10月 消防水利定期点検 不備箇所を把握し、修繕等による適正な維持管理 ・冬期 凍結防止対策実施	すべての消防水利の年次点検計画を作成し、計画に基づく点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	18	18	18	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,040	3,064	3,085		
トータルコスト(A+B)	3,040	3,064	3,085		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。</p> <p>また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	4,588	2,876	5,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
救命講習会受講者数	人	1,891	3,628	3,700	3,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期講習会(毎月第1、第3木曜日及び 第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、感染を考慮していた訓練方法と受講者数の枠が見直され、新たに立案された計画に基づき講習会及び訓練等が開催できたことで、受講者数が増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法とAEDの取り扱いを含む、知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	—	—	—	
	県支出金	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	女性消防団、事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	256	496	500	
	その他職員人件費	—	—	—	
人件費計(B)	811	1,583	1,607		
トータルコスト(A+B)	811	1,583	1,607		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
・4月・10月 消防水利定期点検 不備箇所を把握し、修繕等による適正な維持管理 ・冬期 凍結防止対策実施	すべての消防水利の年次点検計画を作成し、計画に基づく点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	3,040	3,064	3,085		
トータルコスト(A+B)	3,040	3,064	3,085		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。</p> <p>また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			協働の取組・方向性	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	7	7	協働の余地はない。	
	業務時間	4,588	2,876		5,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070		
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
救命講習会受講者数	人	1,891	3,628	3,700	3,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期講習会(毎月第1、第3木曜日及び 第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、感染を考慮していた訓練方法と受講者数の枠が見直され、新たに立案された計画に基づき講習会及び訓練等が開催できたことで、受講者数が増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法とAEDの取り扱いを含む、知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	女性消防団、事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	256	496	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	811	1,583	1,607		
トータルコスト(A+B)	811	1,583	1,607		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
・4月・10月 消防水利定期点検 不備箇所を把握し、修繕等による適正な維持管理 ・冬期 凍結防止対策実施	すべての消防水利の年次点検計画を作成し、計画に基づく点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	3,040	3,064	3,085		
トータルコスト(A+B)	3,040	3,064	3,085		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。 また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	協働の取組・方向性	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	-----	-----		
	一般財源	-----	-----		
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	10	10	協働の余地はない。	
	業務時間	4,588	2,876		5,000
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070		
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。 また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10
	業務時間	4,588	2,876	5,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上に努める。 また、すべての機関員に任命される職員に対する再教育と、新規機関員の養成をおこない、消防力の維持向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた訓練 ・合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・技能確認訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 ・合同訓練を定期的実施することにより、署々間の連携が向上された。 ・技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 ・機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	年間の災害出動件数が増加傾向のなか、消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、効率的な反復訓練を計画して訓練時間を確保していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10
	業務時間	4,588	2,876	5,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	14,530	9,180	16,070	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	14,530	9,180	16,070	